

【教育旅行推進強化事業】

平成 31 年度「キャリア教育受入体制整備」に係る調査委託業務 企画提案コンペティション応募要綱

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、沖縄県の委託を受け、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下「OCVB」という。）が実施する「キャリア教育受入体制整備」に係る調査委託業務について、企画提案コンペティションを行うための必要な事項を定める。

（目的）

第 2 条 本業務は、教育旅行におけるキャリア教育に関する学校側の具体的なニーズや県内外の先進事例、県内事業者の受入体制の現状及び受入体制構築に向けた課題等を調査分析し、沖縄教育旅行におけるキャリア教育プログラムの充実を図るための手法等を県内事業者に提示することによって、受入体制整備を図り、教育旅行誘致を促進することを目的とする。

（委託業務の概要）

第 3 条 当事業の概要及び委託業務の内容は以下のとおり。

- (1) 事 業 名：「キャリア教育受入体制整備」に係る調査委託業務
- (2) 契約期間：契約締結の日～令和 2 年 1 月 31 日(金)まで
- (3) 業務内容：別添『企画提案コンペティション仕様書』を参照
- (4) 委託予算規模：7,020,000 円以内（消費税及び地方消費税を含む）

※消費税及び地方消費税は税率に変動がある場合は OCVB と協議の上これを改定する。

（連絡先）

第 4 条 当事業の主催及び連絡先は以下のとおり。

連絡先：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

誘客事業部 国内プロモーション課 教育旅行チーム

平成 31 年度「キャリア教育受入体制整備」に係る調査委託業務

企画提案コンペティション審査会事務局宛 担当：内間/阿嘉

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター2 階

TEL：098-859-6125 FAX：098-859-6222 e-mail：shuryo@ocvb.or.jp

（応募資格）

第 5 条 企画提案の参加資格は、次の要件を全て満たす企業又は団体とする。また、応募は単独に限らず共同企業体でも可とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。

- (2) 役員に次のいずれかに該当するものが含まれていないこと。
- ①破産者で復権を得ない者。
 - ②禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。
 - ③暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」と略記）。
- (3) 暴力団の構成員等の統制の下にある者でないこと。
- (4) 沖縄県内に本社、支社、営業所等を有すること。
- (5) 本事業を運営するにあたって、正副2名以上の専任の担当者を割当て、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、事業を円滑に履行することができる体制が整備されていること。
- (6) 共同企業体で応募する場合は、以下のとおりとする。
- ①共同企業体を代表する事業者が応募を行うこと。
 - ②共同企業体を代表する事業者が前述する応募資格(4)に定める法人であること。
 - ③共同企業体を構成する全ての事業者は、応募資格(1)～(3)の要件を満たす者であること。
 - ④共同企業体を構成する事業者のいずれかが応募資格(5)の要件を満たす者であること。
 - ⑤1 共同企業体につき1 企画の応募とする。

（手続き及びスケジュール）

第6条 応募に係る手続き及び日程は以下のとおりとする。

(1) 応募資料の配布期限及び場所

配布期限：令和元年7月12（金）～8月9日（金）17：00 まで

配布場所：OCVB WEB サイトからのダウンロード（<http://www.ocvb.or.jp/>）

(2) 応募説明会

日 時：令和元年7月26日（金）14：00～15：00

会 場：沖縄産業支援センター203-2 号室

地 図：<http://www.okinawa-sangyoushien.co.jp/>

※会場スペースの関係上、各社2名までの参加でお願いいたします。

申込期限：令和元年7月25日（木）12：00(正午)まで

提出方法：所定の様式（様式1）に必要事項を記入の上、FAX または e-mail にて提出。

提 出 先：FAX：098-859-6222 e-mail：shuryo@ocvb.or.jp

(3) 応募に係る質問受付及び回答

受付期限：令和元年8月14日（水）17：00 まで

提出方法：所定の様式（様式2）に必要事項を記入の上、e-mail での受付とし、電話等その他の方法では受け付けない。

※但し、審査判断に係る質問には回答しない。

送 信 先：shuryo@ocvb.or.jp

質問回答：企画参加者全員に対し e-mail にて回答。※最終回答：令和元年 8 月 15 日（木）

(4) 企画参加申込み

申込期限：令和元年 8 月 9 日（金） 17：00 まで

所定の様式（様式 3）に必要な事項を記入・押印の上、原本を郵送または持参

送 付 先：〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター2 階

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

誘客事業部 国内プロモーション課 教育旅行チーム

平成 31 年度「キャリア教育受入体制整備」に係る調査委託業務

企画提案コンペティション審査会事務局宛 担当者宛

(5) 企画提案提出

提出期限：令和元年 8 月 16 日（金） 17：00 まで ※時間厳守

提出期日（時間）までに原本の提出の無い企画提案は受け付けない。

提出方法：所定の様式（様式 4・5）に必要な事項を記入・押印の上、原本を郵送または持参

送 付 先：〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター2 階

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

誘客事業部 国内プロモーション課 教育旅行チーム

平成 31 年度「キャリア教育受入体制整備」に係る調査委託業務

企画提案コンペティション審査会事務局宛 担当者宛

(6) 疑義照会

期限までに提出のあった企画提案書について、後日、OCVB より疑義照会を行う事がある。

(7) 応募書類の審査及び結果の通知

「第 8 条（審査）」にて定めるとおりとする。

(8) 契約の締結

契約予定事業者選定後は、OCVB が作成した別添『企画コンペティション仕様書』及び当該事業者が提出した企画提案書と予算見積書の内容に基づき、双方協議の上で委託仕様書と委託額を決定し、契約を締結する。

但し、OCVB との契約予定事業者が委託契約に必要な協議で合意に至らなかった場合は、次順位以降の事業者を繰上げて協議の上、契約を行うものとする。

（再委託）

第 7 条 当事業を実施するにあたっては、OCVB の承認なくして、委託業務の全部または一部を第三者に委託（以下「再委託」という。）してはならない。この場合の再委託者の資格についても、第 5 条「応募資格」の規定を準用するものとする。

（審査）

第 8 条 審査は以下のとおりとする。

(1) 応募書類の審査

①提出された企画提案書に対し審査会を行い、一次審査・最終審査を経て契約予定事業者を選定する。原則として、一次審査は書面審査にて行い、上位3社程度を選出し、最終審査へ進むものとする。但し、3社程度の応募があった場合は、最終審査のみを行い、契約予定事業者を選定する場合もある。

②最終審査はプレゼンテーションによる審査を行う。最終審査会の開催日及び場所については、一次審査通過者に対して日時及び場所の通知を行うこととし、公開はしない。尚、審査の内容及び審査結果についての問合せには対応しない。

(2) 審査結果の通知

最終審査の日程については、1次審査通過企業にのみ e-mail にて通知する。最終審査はプレゼンテーション審査（プレゼンテーション＋質疑応答）を行う。尚、審査の内容及び審査結果についてのお問合せには対応しない。

最終審査結果の通知については、審査終了後1週間程度を目安に応募者全員に e-mail にて通知するものとする。

(応募書類等)

第9条 応募に際し提出する書類は以下のとおりとする。(1)～(7)について、計10部提出すること。但し、提出する書類のうち5部は企業名および氏名の記載は行わないこと。

(1) 企画提案書（様式4）

共同企業体で応募する場合、構成企業全ての会社概要を提出すること。

※会社概要資料（パンフレット）等の添付は1部のみでよい。

(2) 委託業務実施体制表

委託業務の実施に携わる担当者企業名、氏名及び担当業務の一覧を記入すること。また、構成企業各社の役割を明確に記載すること。

(3) 類似案件の実績表

構成企業別に過去5年以内に行われた全ての類似案件実績を示すこと。なお、類似案件実績が無い場合は、その旨を記載すること。

(4) 提案概要書

「(5) 企画提案書」の内容をA4版1枚（横）にまとめた概要書を提出すること。

(5) 企画提案書は、別添『企画提案コンペティション仕様書』に基づき作成した、以下のとおりの企画提案書を提出すること。

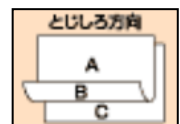
①別添『企画コンペティション仕様書』は、当事業の実施内容の目安を示すものであるから、応募者は要求された仕様の実現方法及び提案内容をわかりやすく提示すること。

②サイズはA4横（長辺綴り）とし、明瞭簡潔に示すこと。なお、製本等は行わず、長辺2箇所をパンチングにより綴ること。

③別途『企画提案コンペティション仕様書』の「3.要求仕様」の内容を満たすこと。

④枚数は表紙を含む30枚（30頁）以内とし、片面印刷で提出すること。

※綴じ方例



(6) 予算見積書

委託業務に係る人件費、旅費交通費、印刷費等について、所要経費を見積ること。金額の単位は円とする。合計金額には消費税8%を含むものとする。

※人件費、旅費交通費、印刷費など、自社内の経費として外注先との領収書等が発生しないものについては、精算の際、原則として見積時の精算を超えることは出来ないものとする。

※消費税及び地方消費税は税率に変動がある場合はOCVBと協議の上これを改定する。

(7) 工程表

事業全体の概要がわかる工程表を提出すること。サイズはA3版1枚（横）とする。

(その他留意事項)

第10条 その他留意事項は以下のとおりとする。

- (1) 応募書類の作成等に係る費用は、応募者の負担とする。
- (2) 応募書類に虚偽の記載をした場合には応募を無効とし、今後OCVBは該当する企画提案を受け付けない。
- (3) 当該コンペの参加申込書を提出後に参加を辞退する場合は、参加辞退申請書（様式6）を提出すること。
- (4) 応募書類に不備・不足がある場合は、審査の減点対象となる。
- (5) 応募書類の提出後は、記載された内容の変更及び追加は認めない。
- (6) 提出された応募書類は返却しない。
- (7) 成果物、本委託業務にて撮影した写真等の著作権及び使用权はOCVBに帰属する。
- (8) 本委託業務にあたり、第三者の著作権、肖像権等その他の権利に抵触するものについては、受託者の費用をもって処理する。

(証憑書類の扱い)

第11条 事業完了時に、OCVBが指定する証憑書類（支払を証明できる書類の写し等）を提出しなければならない。

(免責事項)

第12条 本委託業務の履行において事業者間で発生した問題に対し、OCVBは一切関与しない。

(その他)

第13条 この要綱に定めのない事項については、沖縄県とOCVBが協議して決定する。

(附則)

この要綱は、令和元年6月20日から施行する。